

北川 晶子 議員



● 地域おこし協力隊について ● 子ども医療費窓口無料化について

そのほかの質問

- ・災害発生時における避難所運営について
- ・年金受給資格改正における勝山市の影響について

一般質問

問 「地域おこし協力隊」とは過疎に悩む自治体が都市部の若者を募集し、地域活動に従事してもらい、その地域への定住・定着を図る取り組みである。当市においても今までに2人の協力隊員が活動されていたが、残念ながら定住・定着には及ばなかった。平成29年度も新たに募集される。そこで3点伺う。

①募集内容。②3年間の任期中の隊員への行政支援。③隊員の定住・定着への取り組み。

答 ①農業と観光で募集している。平成29年4月以降の雇用日から平成30年3月31日までを任用期間とし、その後1年ごとの契約更新により、最大で平成32年3月31日までの3年間任用が可能。給与額は16万円。給

②健康保険、厚生年金、雇用保険に加入するほか、県内他市町では隊員の自己負担とするケースが多い住居費と光熱水費を支給する。

③隊員の就任当初から退任後の身の振り方について戦略的に関わり、勝山市に定住してもらえよう、早い時期から移住コンシェルジュとも相談し、退任後の就職先を積極的に紹介していきたい。

問 国は子ども医療費窓口無料化を行う市町村に対し、国民健康保険への補助金を減額する措置を取ってきた。しかし、少子化対策と矛盾することから、平成30年度より未就学児までの医療費助成については、国保の減額調整措置を止めると決定した。それを受け、平成29年度予算で、システム化の予算を計上し、中学3年生まで窓口無料化をするが、高校生まで窓口無料化する考えはないか。

答 子ども医療費の助成については、一部自己負担を事実無くす完全無料化を、中学3年生まで拡充し、子育て世帯全体を支援したい。

したがって、勝山市の医療制度は、平成29年度から中学3年生まで一部自己負担を無くすことにより、平成30年度から医療機関の窓口での支払いが、原則、要らなくなる。高校生までの医療助成拡充については検討を行ったが、今回は次年度の窓口の無料化に対応するため、利用者から要望の強かった一部負担廃止を優先することとした。

乾 章俊 議員



● 労働生産性の向上について

そのほかの質問

- ・生活困窮家庭への高等教育支援について
- ・生活の緊急危機対応について

一般質問

問 働き方改革が話題になってきている。私達はこれまで長時間働くことによる生産性が上がり高い経済成長を実現してきたと考えられてきた。ドイツ、フランスでは逆に70年代以降時短を推進することで徐々に生産性を上げ、今日では大きな成果をあげている。現在労働生産性の国際比較において我が国はとても低い位置にある。人口減少が進み人手不足が生じる中、企業はいかにして生産性を向上させるかが重要な課題になる。時代の大変な変革の流れの中で投資企業も懸命に頑張っておられる。企業単独では困難な分野がある。企業と行政が連携してこの課題克服のために果敢に調整すべきと考える。

特に若者のU・イターを含めた定住人口増加への成果を高めるには、市内企業の最先端IT(情報技術)関連の人材確保、育成を含めた魅力ある職場づくりへの対策強化が急務となる。一方、当市が目指す観光サービス産業は、生産性において日本は米国の半分といわれ、要因はとりわけIT分野導入の遅れが指摘

される。また、私たちはこれまで「サービスは無料」と思ってきた、この考え方を、意識を改めねばならない。つまり、当市の熱い心のこもった「おもてなし」でお客様を接待し、快適に滞在いただけるサービスに努め、ご納得いただけて高い価値で買っていただく、そういったサービスの質を高めていくことが今後、非常に重要な視点と考えられる。

答 当市の産業経済の活性化に向けた生産性の向上について所見を問う。

労働生産性の向上は、企業の利益拡大につながるだけでなく、従業員の賃金を上昇させる原資にもなると考えられるとともに、顧客満足度の向上にもつながる。

市ではU・イター施策に重点を置き、「選ばれるふるさと勝山」を目指すことから、人材育成の新たな支援メニューの検討を行っていく。

また、職場環境の充実向上について企業に働きかけ、ハード、ソフト両面から改善していただくことで、労働生産性の向上に寄与していく。